

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年8月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式バリュース・マザーファンド 日本の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。 ■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオ構築にあたっては、委託会社のエコノミスト、アナリストによる調査・分析を活用し、リサーチを重視した運用を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株式バリュース・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月21日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友・ バリュース株式 年金ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

第 26 期

決算日 2026年2月24日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・バリュー株式年金ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
22期(2022年2月21日)	17,726	0	7.4	3,049.29	0.7	99.1	10,295
23期(2023年2月21日)	19,739	0	11.4	3,274.90	7.4	98.8	12,732
24期(2024年2月21日)	28,521	0	44.5	4,416.48	34.9	99.1	21,507
25期(2025年2月21日)	32,393	0	13.6	4,708.31	6.6	98.8	25,158
26期(2026年2月24日)	51,655	0	59.5	6,729.06	42.9	98.6	43,902

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比率
		騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	騰落率	
(期首) 2025年2月21日	円	%		%	%
2月21日	32,393	—	4,708.31	—	98.8
2月末	31,768	△ 1.9	4,616.34	△ 2.0	98.9
3月末	31,769	△ 1.9	4,626.52	△ 1.7	97.8
4月末	30,962	△ 4.4	4,641.96	△ 1.4	98.0
5月末	33,120	2.2	4,878.83	3.6	98.2
6月末	34,010	5.0	4,974.53	5.7	99.5
7月末	35,399	9.3	5,132.22	9.0	99.1
8月末	37,494	15.7	5,363.98	13.9	98.9
9月末	38,815	19.8	5,523.68	17.3	97.8
10月末	41,704	28.7	5,865.99	24.6	98.2
11月末	43,477	34.2	5,949.55	26.4	98.5
12月末	43,693	34.9	6,010.98	27.7	99.2
2026年1月末	46,245	42.8	6,288.77	33.6	99.3
(期末) 2026年2月24日	51,655	59.5	6,729.06	42.9	98.6

※騰落率は期首比です。

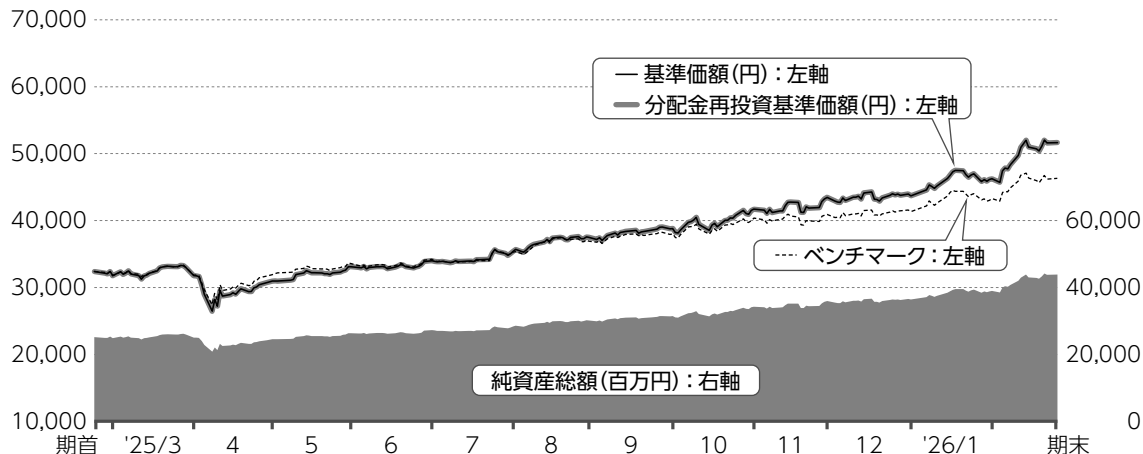
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	32,393円
期末	51,655円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+59.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、TOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指した運用を行いました。

上昇要因

- 保有銘柄の三井金属、住友電気工業、レゾナック・ホールディングスなどの株価が上昇したこと
- 日米関税交渉が早期かつ低税率で合意されたこと
- 米国の利下げ再開が好感されたこと
- 高市新政権が誕生し、積極財政への期待が高まったこと
- 衆議院選挙での自民党圧勝により、政権基盤の安定や成長戦略への期待が高まったこと

下落要因

- 米トランプ政権の関税政策による悪影響が懸念されたこと
- 日中関係の悪化懸念が高まったこと

投資環境について(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期前半は、乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから、世界同時株安となりました。その後、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期半ばは、上昇基調となりました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。その後、石破首相辞任に伴う

自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇しました。

期後半は、高値警戒感や日中関係悪化懸念、日銀の追加利上げなどから一時上値の重い展開となりましたが、年初に衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上昇に転じました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念が生じたほか、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高へ急速に振れる場面もありましたが、衆議院選挙での自民党圧勝を受けて高市政権による成長戦略への期待が高まると、期末にかけて一段と上げ幅を拡大しました。

ポートフォリオについて(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本株式バリュー・マザーファンド

●業種配分

銘柄入れ替えの結果、化学、卸売業、非鉄

金属への投資割合が増加した一方、情報・通信業、銀行業、機械への投資割合が減少しました。

●個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション(投資価値評価)を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起こると思われる信越化学工業、三井物産、インフロニア・ホール

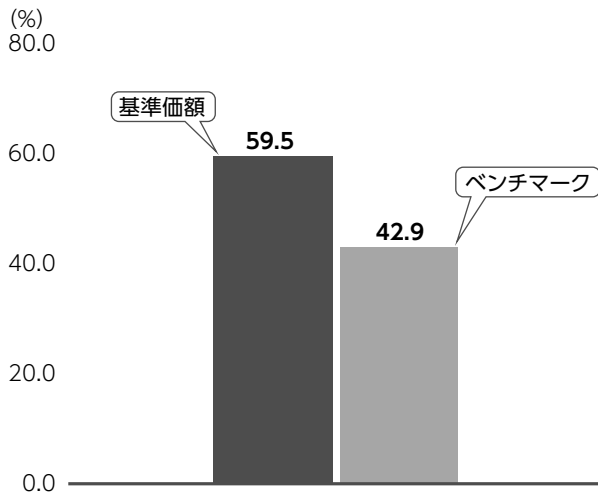
三井住友・バリュー株式年金ファンド

ディングスなどを買い入れました。一方、株
価変動やファンダメンタルズ(基礎的条件)の
変化によって相対的に魅力度が低下したソフ

トバンクグループ、小松製作所、富士通など
を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、T O P I X (東証株価指数、
配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマー
クの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+59.5% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+42.9%を16.6%上回りました。

プラス要因

- 三井金属、住友電気工業、レゾナック・ホールディングスなどをオーバーウェイトしたこと

マイナス要因

- アドバンテストや三菱商事、三菱重工業などを非保有としたこと

分配金について (2025年2月22日から2026年2月24日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第26期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	44,369

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

日本株式バリュー・マザーファンド

世界景気は、緩和的な金融環境や主要国の財政拡大を背景に、回復基調をたどると予想します。国内においても、積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績の改善が続くと見込まれます。高市政権が

掲げる成長戦略や企業のガバナンス改革も、株価の下支え要因として期待されます。株式市場は、米国の関税政策や地政学リスクの高まり、日中関係の先行き懸念などが上値を抑える局面もあると予想されますが、水準を切り上げていく展開を想定します。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、グローバル景気と産業動向を確認のうえ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

三井住友・バリュー株式年金ファンド

1万口当たりの費用明細(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	544円	1.442%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は37,752円です。
(投 信 会 社)	(260)	(0.688)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(243)	(0.643)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(42)	(0.111)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	39	0.104	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(39)	(0.104)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	584	1.548	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

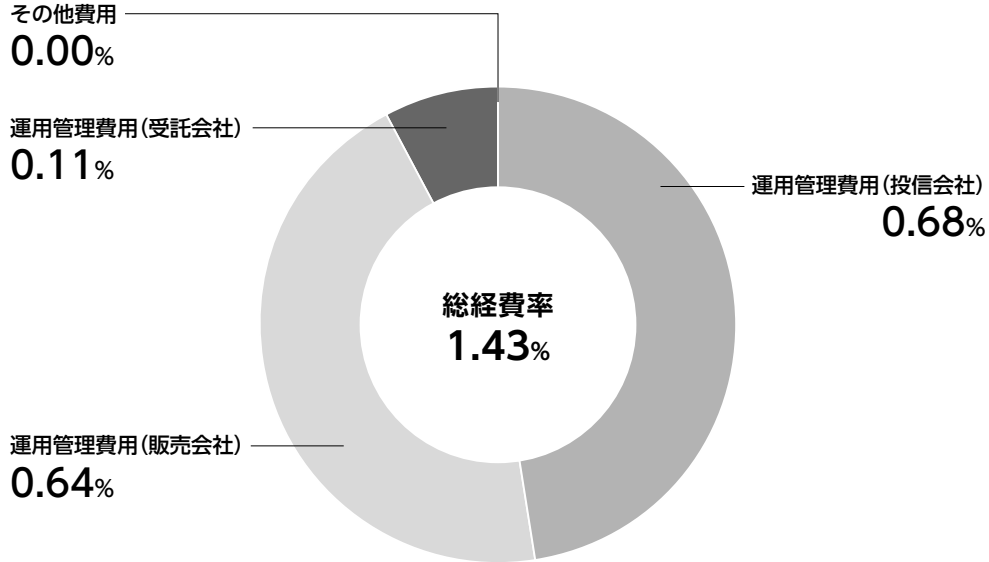
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.43%です。

三井住友・バリューストック年金ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年2月22日から2026年2月24日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式バリューストック・マザーファンド	千口 802,275	千円 4,371,580	千口 361,861	千円 1,811,083

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

項 目	当 期
	日本株式バリューストック・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	50,351,353千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,878,190千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年2月22日から2026年2月24日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・バリューストック年金ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式バリューストック・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 26,631	百万円 1,827	% 6.9	百万円 23,719	百万円 2,582	% 10.9

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本株式バリューストック・マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 36

三井住友・バリュース株式年金ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・バリュース株式年金ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	31,604千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,467千円
(c) (b) / (a)	7.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月22日から2026年2月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2026年2月24日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式バリュース・マザーファンド	千口 5,545,148	千口 5,985,562	千円 44,160,281

※日本株式バリュース・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,985,562,349口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年2月24日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本株式バリュース・マザーファンド	千円 44,160,281	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	69,553	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	44,229,835	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月24日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	44,229,835,787円
コール・ローン等	69,553,889
日本株式バリュー・マザーファンド(評価額)	44,160,281,898
(B) 負 債	327,275,636
未払解約金	69,265,907
未払信託報酬	257,602,179
その他未払費用	407,550
(C) 純資産総額(A-B)	43,902,560,151
元 本	8,499,215,465
次期繰越損益金	35,403,344,686
(D) 受益権総口数	8,499,215,465口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,655円

※当期における期首元本額7,766,507,293円、期中追加設定元本額2,267,657,491円、期中一部解約元本額1,534,949,319円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年2月22日 至2026年2月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	192,855円
受 取 利 息	192,855
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,516,463,039
売 買 益	16,361,144,889
売 買 損	△ 844,681,850
(C) 信 託 報 酬 等	△ 442,524,608
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,074,131,286
(E) 前期繰越損益金	7,489,487,627
(F) 追加信託差損益金	12,839,725,773
(配当等相当額)	(15,131,881,769)
(売買損益相当額)	(△ 2,292,155,996)
(G) 合 計(D+E+F)	35,403,344,686
次期繰越損益金(G)	35,403,344,686
追加信託差損益金	12,839,725,773
(配当等相当額)	(15,147,225,618)
(売買損益相当額)	(△ 2,307,499,845)
分配準備積立金	22,563,618,913

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	724,220,264円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	14,349,911,022
(c) 収益調整金	15,147,225,618
(d) 分配準備積立金	7,489,487,627
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	37,710,844,531
1万口当たり当期分配対象額	44,369.79
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株式バリュース・マザーファンド

第26期 (2025年2月22日から2026年2月24日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年8月22日)
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX (東証株価指数、配当込み) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	期中 騰落率	%		
22期 (2022年2月21日)	23,973	9.0	3,049.29	0.7	98.4	10,368
23期 (2023年2月21日)	27,070	12.9	3,274.90	7.4	98.1	12,815
24期 (2024年2月21日)	39,642	46.4	4,416.48	34.9	98.5	21,644
25期 (2025年2月21日)	45,686	15.2	4,708.31	6.6	98.1	25,333
26期 (2026年2月24日)	73,778	61.5	6,729.06	42.9	98.0	44,160

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年2月21日	円 45,686	% —	4,708.31	% —	% 98.1
2月末	44,818	△ 1.9	4,616.34	△ 2.0	98.8
3月末	44,876	△ 1.8	4,626.52	△ 1.7	97.6
4月末	43,788	△ 4.2	4,641.96	△ 1.4	97.8
5月末	46,886	2.6	4,878.83	3.6	97.8
6月末	48,199	5.5	4,974.53	5.7	99.0
7月末	50,220	9.9	5,132.22	9.0	98.6
8月末	53,238	16.5	5,363.98	13.9	98.9
9月末	55,183	20.8	5,523.68	17.3	97.7
10月末	59,354	29.9	5,865.99	24.6	97.9
11月末	61,938	35.6	5,949.55	26.4	98.2
12月末	62,322	36.4	6,010.98	27.7	98.8
2026年1月末	66,026	44.5	6,288.77	33.6	98.8
(期 末) 2026年2月24日	73,778	61.5	6,729.06	42.9	98.0

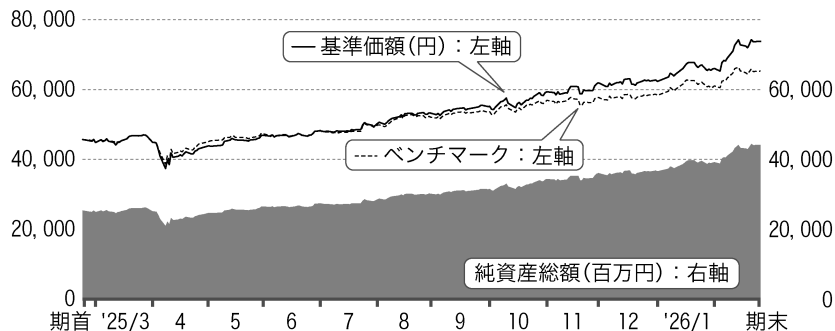
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2025年2月22日から2026年2月24日まで)

基準価額等の推移



期首	45,686円
期末	73,778円
騰落率	+61.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2025年2月22日から2026年2月24日まで)

主として日本の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指した運用を行いました。

上昇要因

- ・保有銘柄の三井金属、住友電気工業、レゾナック・ホールディングスなどの株価が上昇したこと
- ・日米関税交渉が早期かつ低税率で合意されたこと
- ・米国の利下げ再開が好感されたこと
- ・高市新政権が誕生し、積極財政への期待が高まったこと
- ・衆議院選挙での自民党圧勝により、政権基盤の安定や成長戦略への期待が高まったこと

下落要因

- ・米トランプ政権の関税政策による悪影響が懸念されたこと
- ・日中関係の悪化懸念が高まったこと

▶ 投資環境について (2025年2月22日から2026年2月24日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期前半は、乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから、世界同時株安となりました。その後、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期半ばは、上昇基調となりました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。その後、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇しました。

期後半は、高値警戒感や日中関係悪化懸念、日銀の追加利上げなどから一時上値の重い展開となりましたが、年初に衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上昇に転じました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念が生じたほか、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高へ急速に振れる場面もありましたが、衆議院選挙での自民党圧勝を受けて高市政権による成長戦略への期待が高まると、期末にかけて一段と上げ幅を拡大しました。

▶ ポートフォリオについて (2025年2月22日から2026年2月24日まで)

業種配分

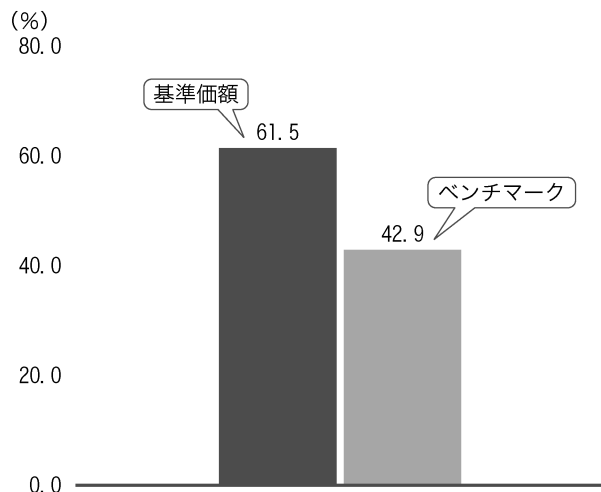
銘柄入れ替えの結果、化学、卸売業、非鉄金属への投資割合が増加した一方、情報・通信業、銀行業、機械への投資割合が減少しました。

個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション（投資価値評価）を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起これると思われる信越化学工業、三井物産、インフロニア・ホールディングスなどを買いました。一方、株価変動やファンダメンタルズ（基礎的条件）の変化によって相対的に魅力度が低下したソフトバンクグループ、小松製作所、富士通などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年2月22日から2026年2月24日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+61.5%となり、ベンチマークの騰落率+42.9%を18.6%上回りました。

プラス要因	・三井金属、住友電気工業、レゾナック・ホールディングスなどをオーバーウェイトしたこと
マイナス要因	・アドバンテストや三菱商事、三菱重工業などを非保有としたこと

2 今後の運用方針

世界景気は、緩和的な金融環境や主要国の財政拡大を背景に、回復基調をたどると予想します。国内においても、積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績の改善が続くと見込まれます。高市政権が掲げる成長戦略や企業のガバナンス改革も、株価の下支え要因として期待されます。株式市場は、米国の関税政策や地政学リスクの高まり、日中関係の先行き懸念などが上値を抑える局面もあると予想されますが、水準を切り上げていく展開を想定します。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、グローバル景気と産業動向を確認のうえ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	55円 (55)	0.103% (0.103)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	55	0.103	

期中の平均基準価額は53,629円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		14,122.7 (1,756.9)	26,631,404 (-)	11,115.4	23,719,949

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,351,353千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,878,190千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年2月22日から2026年2月24日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 26,631	百万円 1,827	% 6.9	百万円 23,719	百万円 2,582	% 10.9

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 36

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	31,604千円
(b) うち利害関係人への支払額	2,467千円
(c) (b) / (a)	7.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年2月22日から2026年2月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.0%)			
マルハニチロ	119.6	275.8	420,732
鉱業(1.6%)			
INPEX	96.8	188.1	697,474
建設業(5.8%)			
大成建設	38.8	—	—
大林組	152	96.5	403,466
鹿島建設	—	76.2	530,656
住友林業	41.5	167.5	285,587
積水ハウス	71.1	—	—
関電工	74	78.3	518,111
インフロンア・ホールディングス	—	297.2	772,868
食料品(0.5%)			
雪印メグミルク	—	56.9	200,288
東洋水産	19.6	—	—
繊維製品(—)			
東レ	253	—	—
化学(6.4%)			
クラレ	155.8	—	—
レゾナック・ホールディングス	89.3	87.6	1,042,440
信越化学工業	—	172.8	1,024,704
日本ゼオン	56.1	—	—
扶桑化学工業	—	22.7	214,742
日油	—	156.5	473,725
医薬品(0.6%)			
アステラス製薬	186.4	—	—
東和薬品	—	55.5	241,425
石油・石炭製品(0.8%)			
出光興産	—	255.7	359,769
ENEOSホールディングス	449.9	—	—
ゴム製品(1.0%)			
横浜ゴム	37.7	40.5	314,239
住友ゴム工業	—	48.8	134,200
ガラス・土石製品(—)			
太平洋セメント	70.9	—	—
ニチアス	21.5	—	—
鉄鋼(—)			
日本冶金工業	13.6	—	—
非鉄金属(5.8%)			
三井金属	45.8	23.2	766,528

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
古河電気工業	33.9	11.9	320,229
住友電気工業	142.9	137.2	1,425,508
機械(5.7%)			
三浦工業	75.5	—	—
アマダ	—	172	431,032
FUJ I	—	54	312,822
ナプテスコ	—	98.2	478,037
三井海洋開発	—	39.4	541,947
小松製作所	141.5	—	—
住友重機械工業	—	68.1	396,001
SANKYO	157.9	41.9	91,153
セガサミーホールディングス	—	92.6	229,323
THK	93.8	—	—
電気機器(18.1%)			
イビデン	71.6	—	—
ミネベアミツミ	—	152.7	506,811
富士電機	—	28.6	375,518
シンフォニアテクノロジー	27	—	—
明電舎	83.3	73.5	556,395
JVCケンウッド	51.5	—	—
オムロン	60.4	—	—
日本電気	22	78.2	287,228
富士通	205.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	140.4	221.7	629,406
アルパック	11.7	48.9	518,095
パナソニックホールディングス	397.6	469.7	1,154,992
アンリツ	119.1	81.7	235,622
ソニーグループ	117.8	310.5	1,026,513
TDK	216.8	141.8	336,066
メイコー	11.1	29.5	638,675
ヒロセ電機	6.9	—	—
古野電気	35.3	53.5	428,535
ローム	—	159.4	436,118
SCREENホールディングス	—	32	695,200
輸送用機器(7.5%)			
川崎重工業	—	27.2	467,704
名村造船所	—	59.1	325,641
いすゞ自動車	137.2	148.2	418,961
トヨタ自動車	302.9	348.4	1,273,750
三菱自動車工業	247	—	—
武蔵精密工業	129.5	47.2	117,905

日本株式バリュースタディーズ

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
アイシン	—	101.7	272,657
マツダ	—	290.5	380,409
スズキ	100.4	—	—
その他製品(2.7%)			
テクセンドフォトマスク	—	12.6	37,081
TOPPANホールディングス	98.6	144.8	701,845
コクヨ	63.8	—	—
美津濃	24.3	107.3	435,101
電気・ガス業(2.8%)			
中部電力	—	94.5	245,700
四国電力	163.5	272.1	479,984
九州電力	61.3	262	507,101
東京瓦斯	38.5	—	—
陸運業(0.4%)			
福山通運	30.1	32.6	181,908
海運業(—)			
商船三井	93.5	—	—
情報・通信業(2.7%)			
T I S	54.1	—	—
インターネットイニシアティブ	—	71.3	153,081
L I N Eヤフー	330.2	—	—
B I P R O G Y	—	37	161,986
NTT	—	3,713.5	559,995
KDD I	29.9	—	—
NTTデータグループ	147.3	—	—
ソフトバンクグループ	85.4	68.2	279,347
卸売業(10.1%)			
円谷フィールズホールディングス	79.7	—	—
双日	—	67.4	451,580
豊田通商	121.2	179	1,247,451
三井物産	117.8	284.7	1,581,508
住友商事	122.7	171.8	1,086,978
ミスミグループ本社	73.6	—	—
小売業(3.2%)			
アンドエスティHD	40.9	—	—
バルグループホールディングス	85.4	218.3	359,103
ツルハホールディングス	—	105.5	284,428
良品計画	49.6	—	—
西松屋チェーン	49.6	—	—
しまむら	—	113.4	400,415
ニトリホールディングス	—	101.6	323,392

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
銀行業(13.2%)				
いよぎんホールディングス	113	177.6	579,864	
楽天銀行	81.4	45.1	377,351	
めぶきフィナンシャルグループ	408	—	—	
ゆうちょ銀行	205.7	341.2	1,039,295	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	477.1	588.3	1,699,010	
三井住友トラストグループ	72.4	—	—	
群馬銀行	117.5	126.7	268,730	
七十七銀行	—	33	312,675	
みずほフィナンシャルグループ	184.3	207.1	1,435,203	
証券・商品先物取引業(1.0%)				
S B Iホールディングス	—	137.3	437,987	
野村ホールディングス	310.7	—	—	
マネックスグループ	115.9	—	—	
保険業(1.6%)				
ライフネット生命保険	—	66.7	140,070	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	57	241,167	
第一生命ホールディングス	53.9	200.4	303,004	
東京海上ホールディングス	79.4	—	—	
その他金融業(1.0%)				
クレディセゾン	66.8	95.1	440,788	
オリックス	53.1	—	—	
不動産業(3.6%)				
オープンハウスグループ	—	23.9	266,963	
飯田グループホールディングス	96.1	103.6	281,584	
東京建物	72.2	76.6	315,668	
住友不動産	38.2	140.1	711,007	
サービス業(2.9%)				
パソナグループ	—	53	105,947	
カカココム	56.2	—	—	
ラウンドワン	254.1	465.1	457,797	
日本郵政	183.7	252.5	514,847	
ベルシステム24ホールディングス	36.6	—	—	
T R Eホールディングス	81.3	—	—	
共立メンテナンス	16.4	65.9	171,834	
合計		千株	千株	千円
株数・金額	10,268.7	15,032.9	43,288,009	
銘柄数<比率>	91銘柄	86銘柄	<98.0%>	

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2026年2月24日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	43,288,009	95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,877,581	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	45,165,591	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月24日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	45,165,591,241円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	834,734,029
株 式 (評 価 額)	43,288,009,680
未 収 入 金	999,546,732
未 収 配 当 金	43,300,800
(B) 負 債	1,005,116,938
未 払 金	1,005,116,938
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	44,160,474,303
元 本	5,985,562,349
次 期 繰 越 損 益 金	38,174,911,954
(D) 受 益 権 総 口 数	5,985,562,349口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	73,778円

※当期における期首元本額5,545,148,847円、期中追加設定元本額802,275,200円、期中一部解約元本額361,861,698円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・バリュース株式年金ファンド5,985,562,349円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年2月22日 至2026年2月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	745,268,590円
受 取 配 当 金	743,225,565
受 取 利 息	2,036,563
そ の 他 収 益 金	6,462
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,520,911,337
売 買 益	17,310,799,609
売 買 損	△ 1,789,888,272
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	16,266,179,927
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	19,788,648,264
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 1,449,221,322
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,569,305,085
(G) 合 計 (C + D + E + F)	38,174,911,954
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	38,174,911,954

※有価証券買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。